

## 3. 任期付公務員の状況

任期付公務員は、中央省庁等において、専門的な知識経験又は優れた識見を有する人材を行政の外部から任期を定めて採用し、必要な場合には特別な俸給表を適用することにより適切に処遇することを可能とする制度として、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の施行に伴い、2000年11月から導入されている。また、地方公共団体の一般職職員についても、2002年7月から、「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」が施行され、各自治体の条例で定めるところにより前述と同様の任期付職員の採用を可能とする制度がスタートしている。

従来弁護士は原則として報酬のある公職を兼ねることができなかった（弁護士法旧第30条第1項）ため、弁護士が資格を持ち官公庁等で働く場合は、非常勤職員もしくは弁護士登録を取消して公務員となるしかなかった。こうした中、国家公務員、地方公共団体における任期付公務員制度が導入され、その後、弁護士法第30条の改正（2004年4月1日施行）によって、弁護士が報酬のある公職を兼ねることができるようになった。具体的には、弁護士の公務就任の制限（弁護士法旧第30条第1項・第2項）が撤廃された。

下表は2012年6月1日現在、日弁連が確認している公職に従事する弁護士の勤務先省庁及び地方公共団体である（同年6月1日現在、弁護士登録をしている者のみを計上している）。この他、任期付公務員以外に、常勤職員として勤務している弁護士もいる。

任期付公務員の状況(2012年6月1日現在)

(行政機関)

(単位:人)

府省名	官職	人数 (内女性数)
内閣府	大臣官房会計課会計専門官	1
	官民競争入札等管理委員会事務局(公共サービス改革推進室併任)事務官(参事官)	1
	計	2(0)
公正取引委員会	審判官	2
	官房総務課審決訟務室室長補佐(訟務担当)	1
	経済取引局企業結合課企業結合調査官(主査)	1
	審査局管理企画課審査専門官(主査)	2
	審査局管理企画課企画室審査専門官(主査)	1
	審査局第一審査審査専門官(主査)	1
	審査局第二審査(審査局管理企画課併任)審査専門官(主査)	1
	審査局第四審査(審査局管理企画課併任)審査専門官(主査)	1
	審査局第五審査(官房総務課審決訟務室併任)審査専門官(主査)	1
	審査局第五審査(審査局管理企画課併任)審査専門官(主査)	1
	計	12(3)
金融庁	総務企画局企画課調査室専門官	1
	総務企画局企業開示課専門官	2
	総務企画局政策課金融税制室室長補佐	1
	総務企画局総務課審判手続室審判官	1
	総務企画局総務課国際室国際証券専門官	1
	総務企画局市場課専門官	5
	検査局総務課専門検査官	3
	検査局総務課金融証券検査官	1
	監督局保険課課長補佐	1
	監督局総務課課長補佐	1
	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	1
	証券取引等監視委員会事務局証券調査官	2
	証券取引等監視委員会事務局主任証券調査官	1
	証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課課長補佐	1
	計	22(3)
総務省	総合通信基盤局電波部電波政策課専門職	2
	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課専門職	1
	大臣官房秘書課コンプライアンス専門官(同課コンプライアンス室室員併任)	1
計	4(1)	

消費者庁	消費者制度課個人情報保護推進室政策企画専門官	1
	消費者制度課政策企画専門官	1
	消費者制度課企画官	1
	消費者制度課課長補佐(消費者契約担当)	1
	消費者制度課課長補佐(被害者救済担当)	1
	消費者制度課課長補佐	2
	消費者安全課課長補佐	1
	消費者安全課国際係長	1
	食品表示課法令係長	1
	表示対策課景品・表示調査官	1
	表示対策課課長補佐	1
	計	12(4)
法務省	民事局総務課(民事局付)法務専門職	3
	大臣官房民事訟務課(行政訟務課付)法務専門職	1
計	4(0)	
外務省	国際法局経済条約課(社会条約官室併任)外務事務官(課長補佐)	2
	計	2(0)
財務省	関東財務局法務監査官	1
	関東財務局金融証券検査官	1
	関東財務局証券取引審査官	1
	関東財務局理財部金融証券検査官	1
	関東財務局管財第二部訟務課国有財産訟務官	1
	東海財務局証券検査官	1
	東海財務局理財部金融証券検査官	1
	近畿財務局理財部金融証券検査官	1
	近畿財務局理財部審査業務課金融証券検査官	1
	計	9(3)
国税庁	東京国税局国際調査審理官	1
	東京国税局調査第一部調査審理課国際調査審理官	1
	名古屋国税局調査部調査審理課国際調査審理官	1
	東京国税不服審判所国税審判官	3
	名古屋国税不服審判所国税審判官	2
	大阪国税不服審判所国税審判官	1
	広島国税不服審判所国税審判官	1
	熊本国税不服審判所国税審判官	1
計	11(5)	
経済産業省	経済産業政策局産業組織課課長補佐	1
	経済産業政策局産業組織課競争環境整備室課長補佐	1
	商務情報政策局商取引・消費経済政策課経済産業事務官	1
計	3(0)	
資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー対策課課長補佐	1
	計	1(0)
原子力安全・保安院	原子力安全特別調査課課長補佐	1
	計	1(0)
特許庁	総務部総務課工業所有権制度改正審議室法制専門官	1
	計	1(0)
文化庁	長官官房著作権課著作権調査官(著作物流通推進室国際交流推進専門官併任)	1
	計	1(0)
厚生労働省	大臣官房総務課訟務官	1
	計	1(0)
国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官	1
	計	1(0)
衆議院法制局	参事	2
	計	2(2)
小計	計	89(21)

## 〔地方公共団体〕

自治体名	官 職	人 数 (内女性数)
特別区人事・ 厚生事務組合	法務部副参事	1
	計	1(1)
東京都町田市	総務部法制課法務担当課長	1
	計	1(0)
神奈川県庁	政策局総合政策部政策法務課主幹	1
	計	1(1)
神奈川県厚木市	総務部文書法制課法務専門監	1
	計	1(0)
千葉県流山市	総務部総務課政策法務室長	1
	計	1(1)
栃木県栃木市	総務部総務課参事	1
	計	1(1)
三重県名張市	総務部兼市民部(選挙管理事務局併任)副参事	1
	計	1(1)
三重県多気町	総務税務課副参事	1
	計	1(1)
三重県南伊勢町	総務課行政係	1
	計	1(1)
富山県富山市	企画管理部職員研修所研修教授(財務部債権管理対策課主幹併任)	1
	計	1(0)
大阪府松原市	総務部政策法務課主幹	1
	計	1(0)
兵庫県明石市	総務部コンプライアンス担当課長(政策部政策室課長併任)	1
	総務部コンプライアンス担当課長(政策部市長室課長併任)	1
	総務部法務課主任(総務課主任併任)(コンプライアンス担当)	1
	政策部相談担当課長	1
	計	4(1)
福岡県福岡市	こども未来局こども総合相談センターこども緊急支援課課長(こども緊急支援担当)	1
	計	1(0)
福岡県古賀市	総務課政策法務係主幹	1
	計	1(0)
小 計		17(8)
総 計		106(29)

- 【注】1. 2012年6月1日現在で会員登録をしている弁護士のみ計上している。  
2. ( )内の数字は女性弁護士数(内数)である。